

テンプレートン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース／毎月分配型・為替ヘッジなしコース
追加型投信／内外／債券



愛称
地球号

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等の値動きのある有価証券等に投資を行います。各ファンドの基準価額は、投資信託証券および投資信託証券の組入れた有価証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより元本を割り込むことがあります。また、投資信託証券および投資信託証券の組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

お申込みの際は「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧下さい。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・ファンドのお申込みは

■設定・運用は

フランクリン・テンプレートン・ジャパン

商号：フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの目的

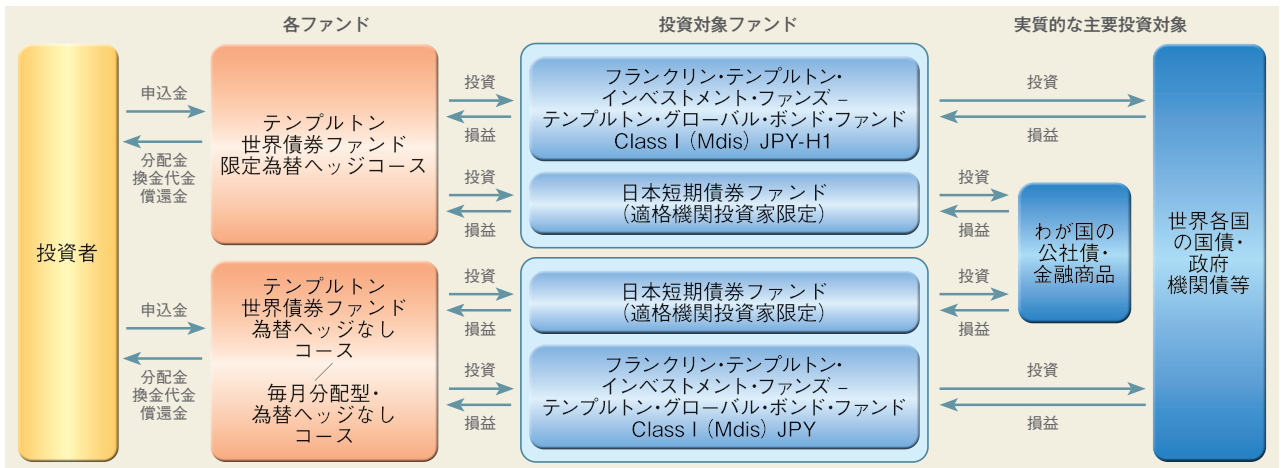
信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

ファンドの特色

1 世界各国(新興国を含む)の国債および政府機関債等を実質的な主要投資対象*とします。

*「実質的な主要投資対象」は、外国投資証券や投資信託の受益証券(これらを総称して、以下「投資信託証券」といいます。)を通じて投資する主要な投資対象を意味します。

ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



(注) 詳しい投資対象ファンドの内容については、「投資対象ファンドの概要」(7ページ)をご覧ください。

限定為替ヘッジコース

「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY-H1」(以下、「JPY限定為替ヘッジ・クラス」といいます。)の円建て外国投資証券に投資します。「JPY限定為替ヘッジ・クラス」では、当該クラスの純資産額を米ドル換算した額の米ドル売り・円買いを行います(限定為替ヘッジ)。

為替ヘッジなしコース

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY」(以下、「JPYクラス」といいます。)の円建て外国投資証券に投資します。「JPYクラス」においては外貨建資産に対する為替ヘッジは行いません。

【ご参考】「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」の為替変動リスクの違い

「限定為替ヘッジコース」では、米ドルと投資対象ファンドが配分する通貨との間での為替リスクがあり、「為替ヘッジなしコース」・「毎月分配型・為替ヘッジなしコース」では円と投資対象ファンドが配分する通貨との間での為替リスクがあります。米ドルに対して円が下落した場合(米ドル高/円安)には、「限定為替ヘッジコース」の運用実績は「為替ヘッジなしコース」・「毎月分配型・為替ヘッジなしコース」に劣後し、米ドルに対して円が上昇した場合(円高/米ドル安)には、「為替ヘッジなしコース」・「毎月分配型・為替ヘッジなしコース」の運用実績は「限定為替ヘッジコース」に劣後することが予想されます。(「限定為替ヘッジ」については6ページ下段参照)

2 外国投資証券の組入れは高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、〈限定為替ヘッジコース〉は「JPY限定為替ヘッジ・クラス」へ、〈為替ヘッジなしコース〉〈毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉は「JPYクラス」への投資を中心(概ね信託財産の純資産総額の90%以上)とします。

3 毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。

ファンド	テンプレートン世界債券ファンド	
	限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース	毎月分配型・為替ヘッジなしコース
決算日	毎年6月および12月の20日(休業日の場合は、翌営業日)	毎月20日(休業日の場合は、翌営業日)

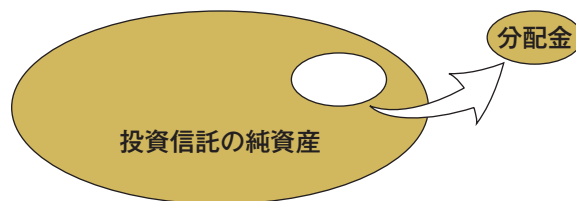
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。なお、毎月分配型・為替ヘッジなしコースにおける6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。
- 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

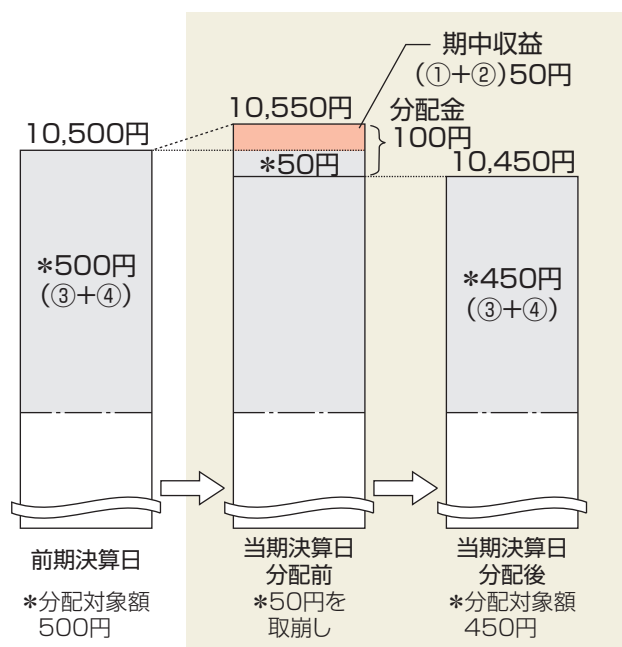
投資信託で分配金が支払われるイメージ



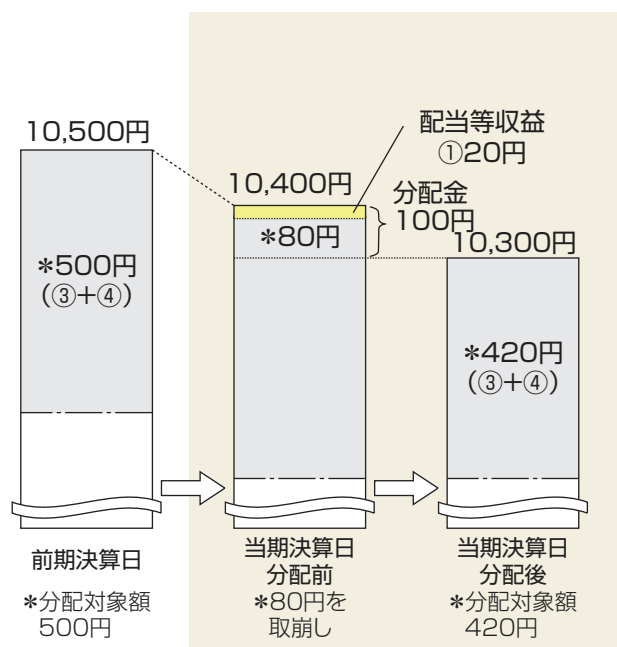
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

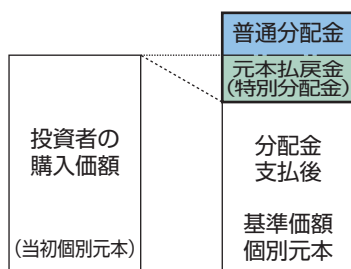


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

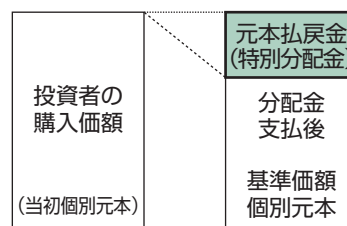
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



●普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

●元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

ファンドの特色

世界各国(新興国を含む)のファンダメンタルズ分析による「金利」、「通貨」、「債券発行体等の信用力」の長期見通しを基に投資機会を見出し、グローバルに分散したポートフォリオを構築することで、リスクを抑えつつトータル・リターン(インカム・ゲインとキャピタル・ゲインおよび通貨の利益)の獲得を目指した運用を行います。

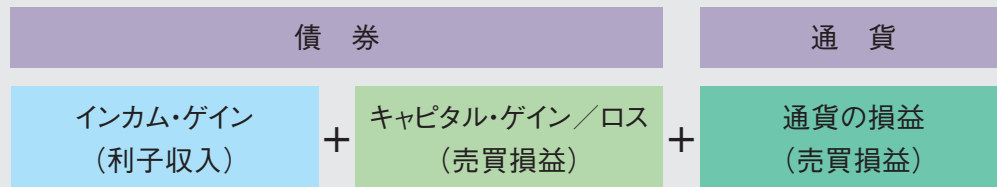
主要投資対象は

世界各国(新興国を含む)の国債、政府機関債など。

運用の特徴は

- 債券の運用にあたっては、多数の銘柄に幅広く投資します。
- 為替レートの見通しに応じてポートフォリオの通貨配分を機動的に変更します。
- 値上がりによる収益だけでなく、値下がりによる収益の獲得を目指することがあります。

トータル・リターンとは



収益の源泉は

- ① 金 利 : 債券の利子収入 ■
債券価格の変動 ■
 - ② 通 貨 : 為替レートの変動 ■
 - ③ 債券発行体等の信用力 : 債券価格の変動 ■
- 金利、通貨および債券発行体等の信用力の各リスクを、それぞれ独立して管理します。

【ご参考】ポートフォリオの国別配分と通貨配分が異なる一例

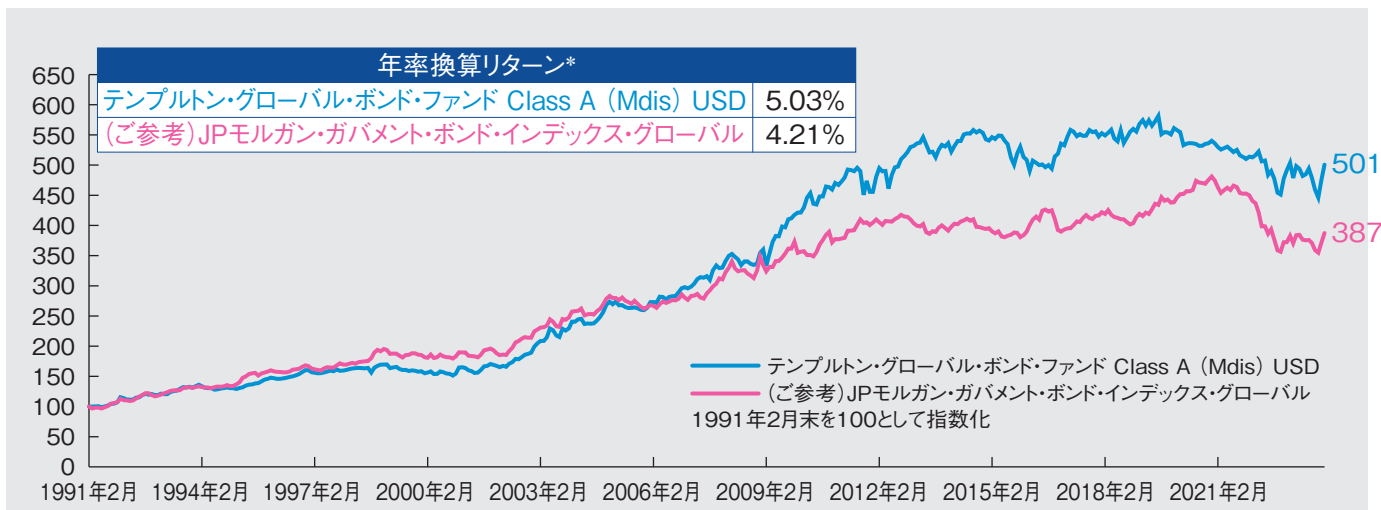
例えば、ある国で債券価格の上昇が見込まれるものの通貨の下落リスクがあると思われる場合、当該通貨の売りと他の魅力的と思われる通貨の買いの為替予約を行うことで、通貨配分を実質的に他の通貨に転換することができます。

	ステップ1 債券投資	ステップ2 為替予約	結果
	A国通貨建てA国債券を購入	為替予約:A国通貨売り、B国通貨買い	A国債券のリターン+B国通貨のリターン
債券	A国債券		A国債券
通貨	A国通貨	A国通貨売り予約 + B国通貨買い予約	B国通貨
リターン	A国債券 + A国通貨		A国債券 + B国通貨

【ご参考】テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの運用実績

※下図の運用実績はテンプレートン世界債券ファンドが投資するJPY限定為替ヘッジ・クラスやJPYクラスではなく、テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド(Class A (Mdis) USD)の実績を表示しています。

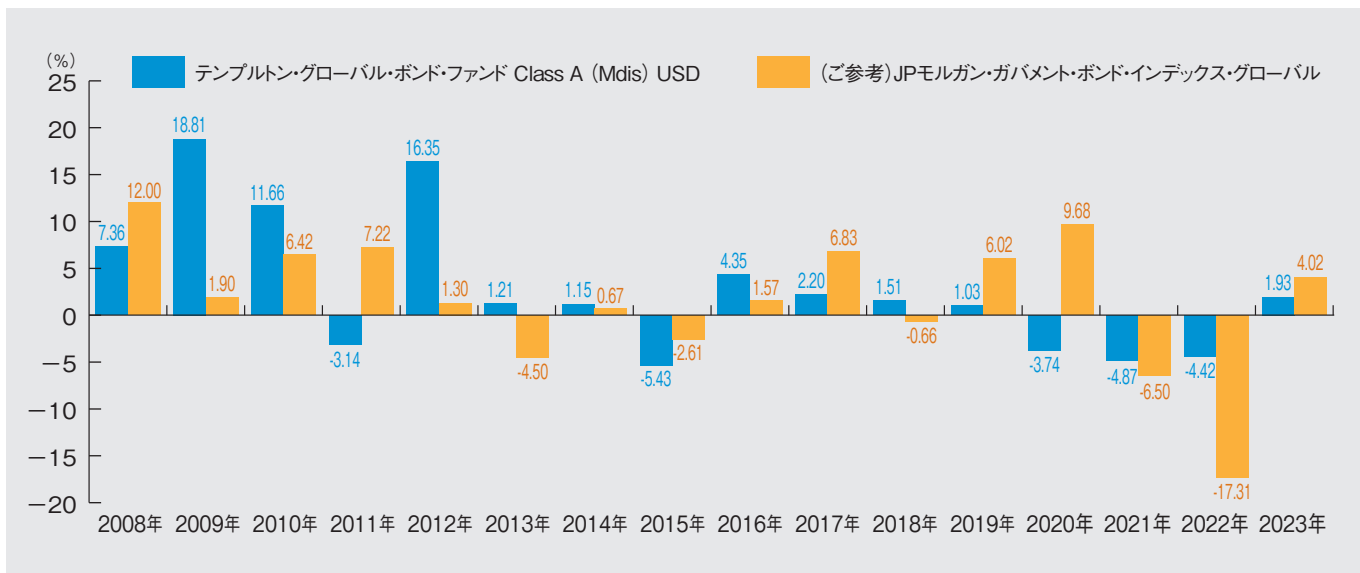
テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの運用実績(米ドルベース)(1991年2月末~2023年12月末)



*当該期間の月次リターンを基に年率換算したものです。

出所:フランクリン・テンプレートンおよびJ.P.Morgan

年次リターン(米ドルベース)(2008年~2023年12月末)



出所:フランクリン・テンプレートンおよびJ.P.Morgan

※ご注意(必ずお読みください)

- テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドのデータは、運用報酬等控除後のデータをもとに税引前の分配金を分配時に無手数料で再投資したものと計算しております。
- 過去の実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 指数を含むテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドのグラフは、同ファンドの商品性をご理解いただく一助のために記載したものです。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバルは当ファンドのベンチマークではありません。

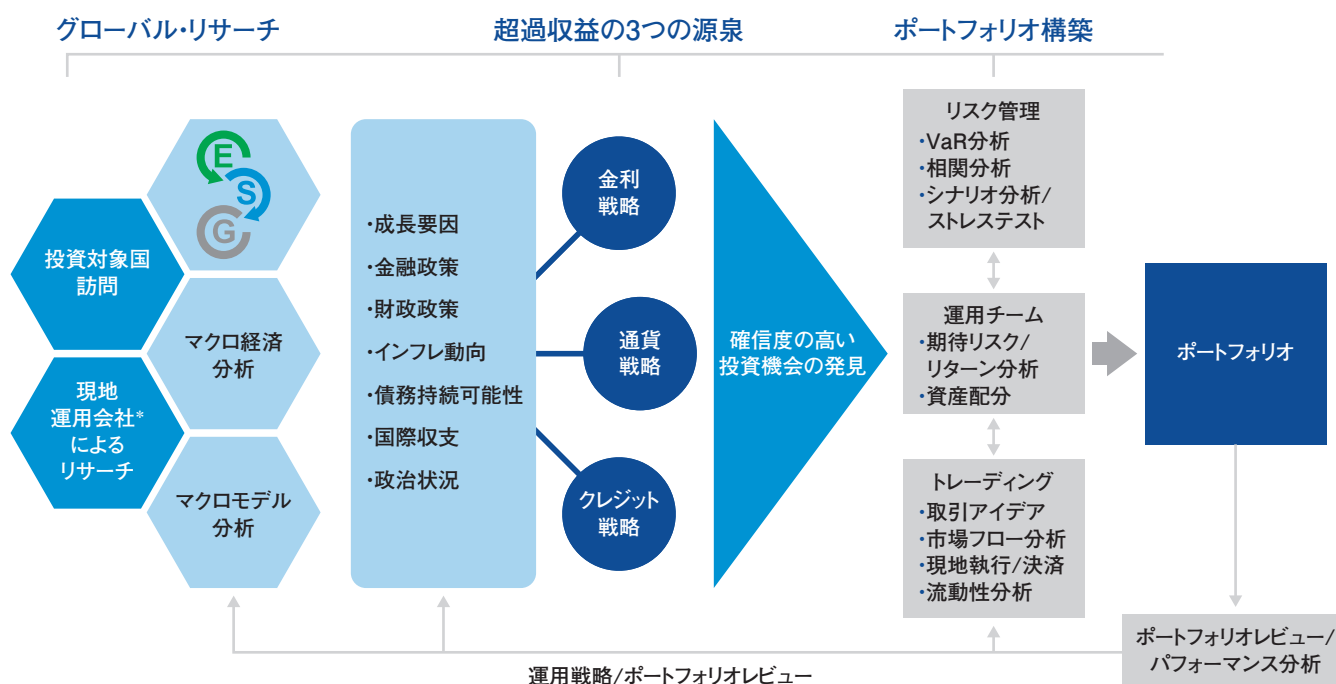
運用チームについて

- グローバル債券と通貨の運用を専門とするテンプレートン・グローバル・マクロ・グループ(TGM)が運用を行います。
- フランクリン・テンプレトンの他の運用チームと見通しや情報の交換も行います。



*フランクリン・テンプレトンのグループ会社および合弁会社等の運用プロフェッショナルから構成されています。

運用プロセス



*フランクリン・テンプレトンのグループ会社および合弁会社等の運用プロフェッショナルから構成されています。

(注)上記はイメージ図です。

■ 徹底したファンダメンタルズ分析

- 運用チームは、投資機会発掘のため世界各国の金融・財政政策、貿易収支、財政収支などのマクロ経済ファンダメンタルズ分析や外的ショックへの耐性、全般的な政治状況など様々な視点からの分析を行います。
- 投資魅力度の高い債券や通貨を特定するために、独自の金利・通貨予測モデルや分析手法を用いています。

フランクリン・テンプレートンについて

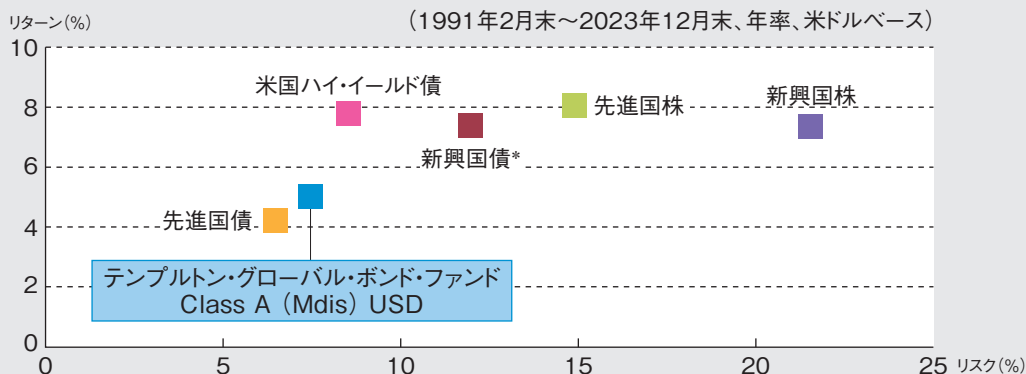
- フランクリン・テンプレートン・グループは米国カリフォルニア州サンマテオに本部を置く、独立系の資産運用会社グループです。世界中の主要な金融市場にオフィスを構え、150カ国以上のお客様にサービスを提供し、複数の資産クラスにおいて数多くの投資プロフェッショナルと約1.5兆米ドル(約206兆円)*の運用資産残高を有しています。世界中の個人投資家や機関投資家の皆様に多種多様な運用商品と質の高いサービスを提供しております。

*2023年12月末時点、為替は三菱UFJ銀行の2023年12月末 1米ドル=141.83円にて円換算



サンフランシスコ近郊の本社の写真

【ご参考】テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class A (Mdis) USD および各資産のリスク・リターン

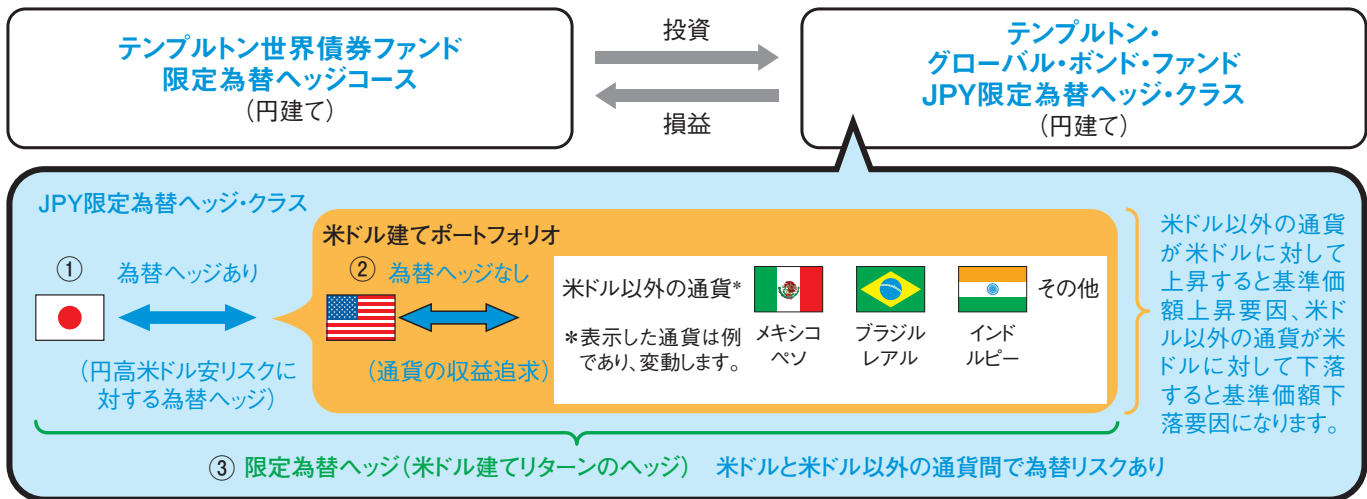


先進国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル / 新興国債:JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル (*同指数のデータについては1993年12月末からです。) / 米国ハイ・イールド債:FTSE米国ハイ・イールド市場インデックス / 先進国株:MSCIワールド・インデックス / 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス

※上図リスク・リターンは、各指数にもとづきフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社が計算したものです。
 ※各種データは過去の実績であり、将来の成果等を約束するものではありません。
 ※当資料における指数について

- FTSE米国ハイ・イールド市場インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。これらの指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバルは、J.P. Morgan Securities LLCが公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属しています。
- MSCI ワールド・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ご参考】「テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」について(イメージ図)



・「テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」が投資する「JPY限定為替ヘッジ・クラス」では、ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、当該クラスの純資産額を米ドル換算した額の米ドル売り、円買いを行います。(上図①)

・一方、運用する米ドル建てポートフォリオでは、米ドルと米ドル以外の通貨の間で通貨の収益をめざす為、為替ヘッジを行っておりません。(上図②)

・全体では、米ドルに対する円高リスクに対処する為替ヘッジを行う一方、ポートフォリオの米ドルと米ドル以外の通貨間で為替リスクが残るので「限定為替ヘッジ」と称しています。(上図③)

・限定為替ヘッジコースのリターンは、{ポートフォリオの米ドル建てリターン} - {ヘッジ・コスト(日米の金利差)}となることを意図しますが、実際にはその通りにはならない場合も有り得ます。

「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」の為替変動リスクの違い 「限定為替ヘッジコース」の運用実績は、円が米ドルに対して高くなる場合には、「為替ヘッジなしコース」と「毎月分配型・為替ヘッジなしコース」に対して優位となる一方、円が米ドルに対して安くなる場合には「限定為替ヘッジコース」の運用実績は「為替ヘッジなしコース」と「毎月分配型・為替ヘッジなしコース」に対して劣後することが予想されます。

P4の「※ご注意」を必ずお読みください。

投資対象ファンドの概要 (2023年12月末現在)

ファンド名	フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ - テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス / JPYクラス	
形態	ルクセンブルク籍 / 外国投資法人 / オープンエンド型	
投資目的	ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。	
主な投資戦略	主として世界各国の政府または政府機関が発行する固定および変動利付債券等に投資することにより、上記の投資目的を達成することを目指します。投資制限の範囲内で社債に投資することができます。また、複数の国によって組織または援助された国際機関(国際復興開発銀行や欧州投資銀行など)が発行する債券にも投資することができます。投資目的のためにデリバティブ取引を行うことができます。デリバティブ取引には、スワップ(金利スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップなど)、先渡しおよびクロス先渡し取引(フォワードおよびクロスフォワード)、先物取引(国債先物を含む)、オプションが含まれます。デリバティブ取引により、特定のイールドカーブ、デュレーション、通貨、信用(クレジット)のポジションが負(マイナス)となることがあります。他の証券、資産または通貨の値動きに価格が連動する証券や商品にも投資することができます。純資産総額の10%までの範囲内で債務不履行の状態にある債券を保有する場合があります。また、優先株式や債券から転換されたまたは交換された株式を保有することもあります。新興国、デリバティブ取引、非投資適格および債務不履行の状態にある債券への投資は、高いリスクを伴います。	
	JPY限定為替ヘッジ・クラス	当該クラスの純資産額を米ドル換算した額の米ドル売り・円買いを行います(限定為替ヘッジ)。
	JPYクラス	原則として、為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。	
関係法人	運用会社：フランクリン・アドバイザーズ・インク(米国) 管理会社：フランクリン・テンプレートン・インターナショナル・サービス・エス・エー・アール・エル(ルクセンブルク) (業務委託先：JPモルガン・エスイー ルクセンブルク支店(ルクセンブルク)) 保管銀行：JPモルガン・エスイー ルクセンブルク支店(ルクセンブルク)	
設定年月日	1991年2月28日※1	
決算日	6月30日	
申込手数料	かかりません。※2	
運用報酬※3	年率0.55%※2	
管理会社報酬※3	年率0.20%	
保管銀行報酬※3	年率0.01%～0.14%	

・テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドは、各シェアクラス(申込手数料や運用報酬等の異なる複数のシェアクラスが用意されています。)に申し込まれた資金をまとめて運用しますが、基準価額はシェアクラス毎に算出・発表されます。

※1 ファンドが投資を行う「JPY限定為替ヘッジ・クラス」および「JPYクラス」の導入は2010年12月です。

※2 ファンドが投資を行う「JPY限定為替ヘッジ・クラス」、「JPYクラス」のもので。

※3 この他に監査費用、組入れ有価証券の売買委託手数料等取引に要する費用等がかかります。

ファンド名	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	
形態	国内籍 / 追加型株式投資信託	
投資目的等	日本短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。	
主な投資制限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。	
関係法人	委託会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社	
設定年月日	2007年9月26日	
決算日	7月22日(ただし、休業日の場合は翌営業日)	
申込手数料	かかりません。	
信託報酬	年率0.143%(税抜0.13%)	

・NOMURA-BPI短期インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

投資リスク

【基準価額の変動要因】

ファンドは、値動きのある資産に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用により生じた利益および損失はすべて投資者の皆様には帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の国債および政府機関債等の債券に投資を行うため、以下の「主な変動要因」などがファンドの基準価額に影響を及ぼします。

■主な変動要因

金利変動リスク	債券の価格は、通常、金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇するといった特性を持っており、金利変動の影響を受けます。
信用リスク	発行国や発行体の債務返済能力、業績・財務内容、格付け、市場環境の変化等により、債券価格は大きく変動することがあります。デフォルト（債務不履行）が生じた場合あるいはデフォルトが予想されると債券価格は大きく下落し、機動的に売買できないこともあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。
カントリーリスク	世界各国の金融・証券市場への投資は、それらの国・地域の政治、経済および社会情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな制限や規制が設けられた等の場合には、運用上の制約を受ける可能性があります。このような場合に、ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。また、新興国の金融・証券市場への投資には、政治・経済構造が先進国と比べ不安定であるため、投資環境の急変により市場が混乱した場合や取引に対して新たな制限や規制が設けられた場合、運用上の制約を大きく受ける可能性が想定されます。
為替変動リスク	<p>〈限定為替ヘッジコース〉 投資対象ファンドの「JPY限定為替ヘッジ・クラス」では、当該クラスの純資産額を米ドル換算した額の米ドル売り・円買いを行います（限定為替ヘッジ）。実質の通貨配分と異なる場合が想定され、ヘッジが行われない部分やオーバーヘッジとなる部分が発生します。したがって、限定為替ヘッジコースでは為替変動の影響を受けることが想定されます。</p> <p>また、円の金利が米ドルの金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。</p> <p>〈為替ヘッジなしコース〉／〈毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉 投資対象ファンドの「JPYクラス」では、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

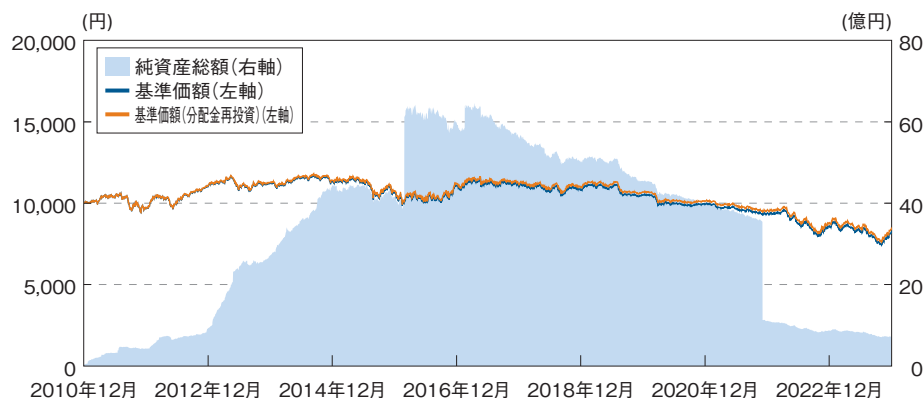
●当資料は、販売用資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したのですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。

運用実績

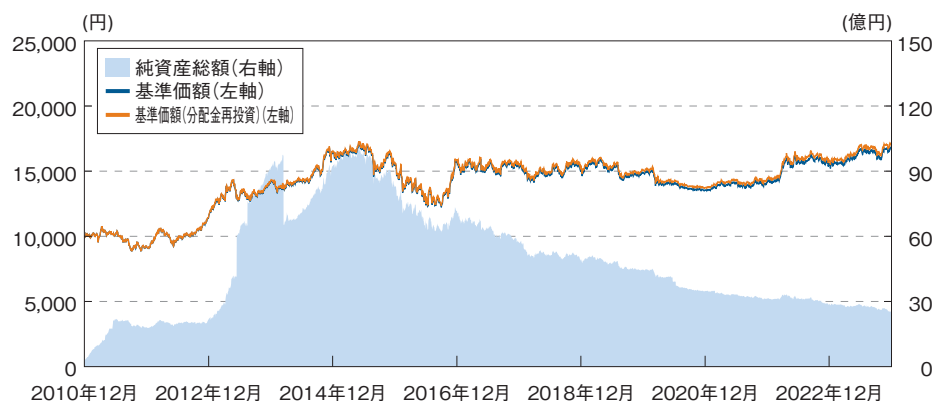
(2023年12月29日現在)

基準価額・純資産の推移

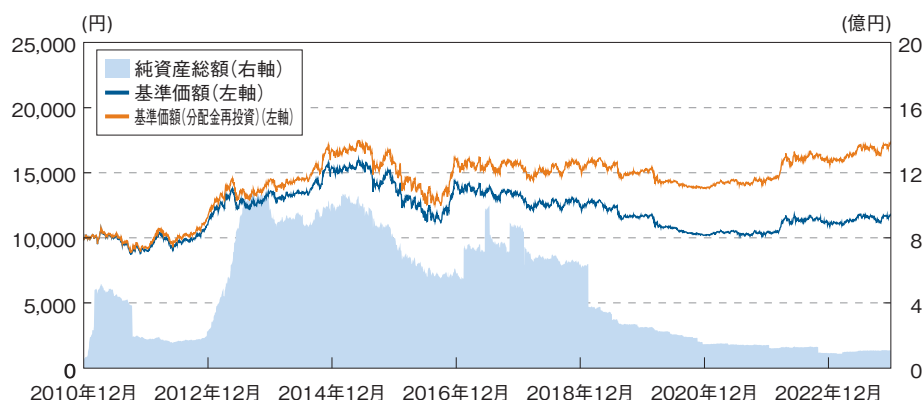
〈限定為替ヘッジコース〉



〈為替ヘッジなしコース〉



〈毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

※基準価額(分配金再投資)は税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※分配金は1万口当たり、税引前

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

分配の推移

〈限定為替ヘッジコース〉

2021年12月	10円
2022年 6 月	10円
2022年12月	10円
2023年 6 月	10円
2023年12月	10円
設定来累計	260円

〈為替ヘッジなしコース〉

2021年12月	10円
2022年 6 月	10円
2022年12月	10円
2023年 6 月	10円
2023年12月	10円
設定来累計	260円

〈毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉

2023年 8 月	25円
2023年 9 月	25円
2023年10月	25円
2023年11月	25円
2023年12月	25円
直近1年間累計	300円
設定来累計	4,595円

ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ファンドの運用状況等は、委託会社のホームページで確認することができます。

お申込みメモ (お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購 入 単 位	販売会社が定める単位
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社の指定する日までに販売会社へお支払い下さい。
換 金 単 位	1口単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	換金申込受付日から起算して、原則として、6営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として午後3時までとします。 ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。 これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとなります。
購 入・換 金 の 申 込 受 付 不 可 日	ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日には、購入・換金申込は受け付けません。
換 金 制 限	ありません。
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、信託財産の適正な評価ができないと委託会社が判断したときなどやむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことができます。
信 託 期 間	無期限(設定日:2010年12月27日)
繰 上 償 還	委託会社は、受益権の口数が5億口を下回ることになった場合、ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決 算 日	〈限定為替ヘッジコース〉/〈為替ヘッジなしコース〉:毎年6月および12月の20日 (休業日の場合は、翌営業日) 〈毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉:毎月20日(休業日の場合は、翌営業日)
収 益 分 配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。 当ファンドには分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
信 託 金 の 限 度 額	各ファンドにつき5,000億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運 用 報 告 書	6月と12月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知られている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、内容、税率等が変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、ファンドおよび関連する投資環境の説明ならびに情報提供、購入に関する事務手続き等の対価として、購入時にお支払いいただくものです。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	純資産総額に対し 年率1.0725%(税抜0.975%) 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。 なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 《運用管理費用(信託報酬)(税抜)の配分と役務の内容》												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>配分</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.200%</td> <td>ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.750%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続き等</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.025%</td> <td>信託財産の管理、委託会社からの指図の実行等</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	配分	役務の内容	委託会社	年0.200%	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等	販売会社	年0.750%	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続き等	受託会社	年0.025%	信託財産の管理、委託会社からの指図の実行等
	支払先	配分	役務の内容											
	委託会社	年0.200%	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等											
販売会社	年0.750%	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続き等												
受託会社	年0.025%	信託財産の管理、委託会社からの指図の実行等												
投資対象ファンド	運用・管理報酬等の料率:年率0.76%～0.89% ※主要な投資対象ファンドの料率を記載しています。													
実質的な負担	当ファンドの信託報酬と投資対象ファンドの運用・管理報酬等を合計した、投資者が実質的に負担する料率は、 年率1.8325%～1.9625%(税込) です。 ※実際の負担率は、投資対象ファンドの組入比率などにより変動します。 一部の投資対象ファンドにおける監査費用、有価証券の売買委託手数料等は含まれておりません。													
その他の費用・手数料	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に係る監査費用、有価証券の保管費用、等をファンドの信託財産でご負担いただけます。 これらの費用等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます)は、その都度、信託財産から支払われます。													

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

■委託会社:フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

■受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社

基準価額等については、委託会社の照会先までお問い合わせください。

■販売会社:取扱販売会社については委託会社にお問い合わせいただくか、以下のホームページをご覧ください。

電話番号: (03) 5219-5940

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

ホームページ: <https://www.franklintempleton.co.jp>

お申込みに関する留意事項: ●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。●投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本および利息の支払いの保証はありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。